

第2章 評価項目

1. 社会経済情勢の変化

(1) 社会経済情勢の変化

ア 地域社会・地域経済の動向

① 総人口・総世帯数の動向

関係市町の総人口は、減少傾向にあり、平成17年と令和2年を比較すると、274,562人から258,781人と6%減少している。総世帯数は、同期間において、101,351戸から108,848戸と7%増加している。

香川県の総人口も、減少傾向にあり、同期間に1,012,400人から950,244人と6%減少している。総世帯数は、同期間において、377,691戸から406,985戸と8%増加している。

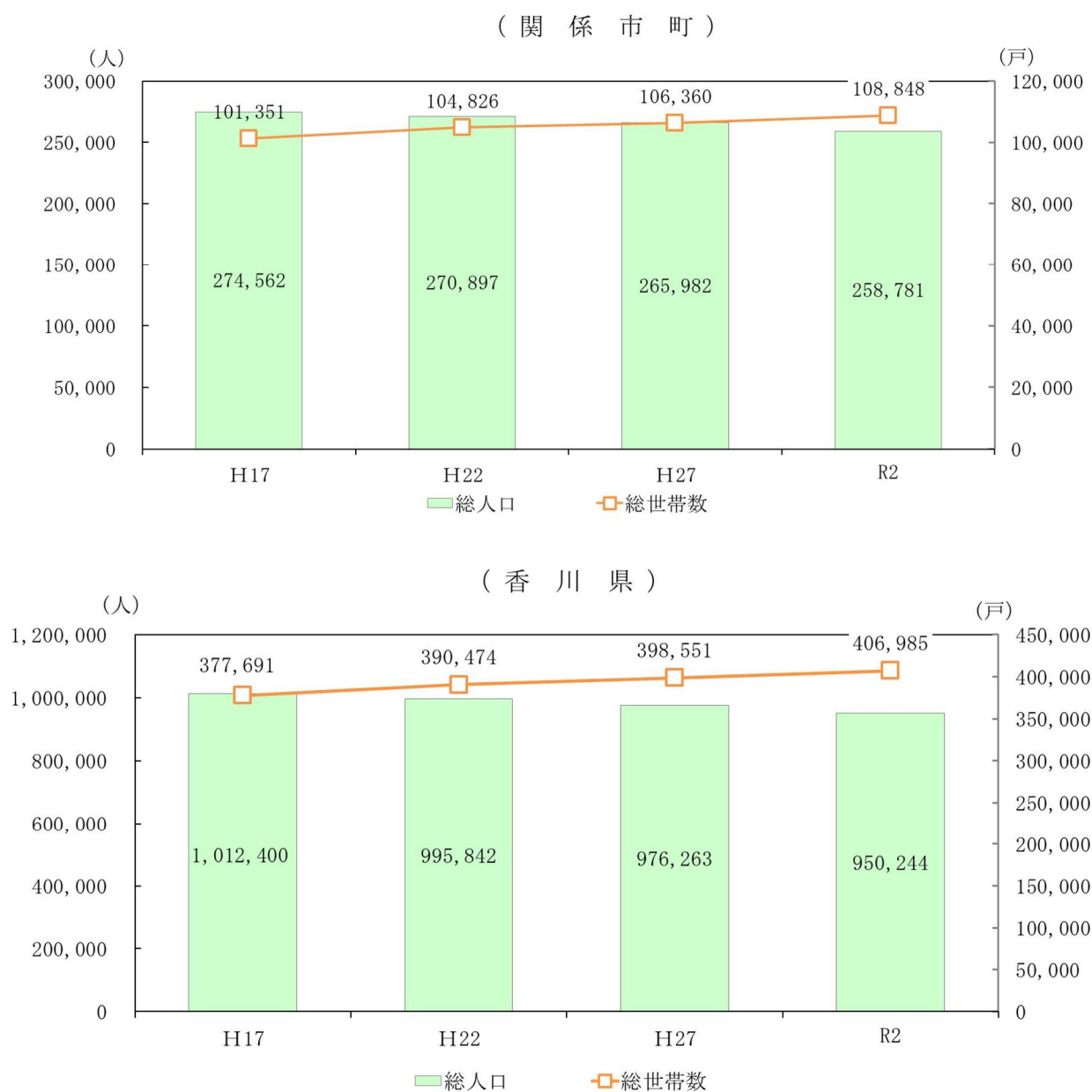


図2-1 総人口及び総世帯数

出典：「国勢調査」総務省統計局

② 産業別就業者数の動向

関係市町の産業別就業者数は減少傾向にあり、平成 17 年の 130,791 人から令和 2 年には 117,258 人と 10%減少している。産業別には、同期間に第一次産業が 8,764 人から 5,447 人と 38%減少、第二次産業が 38,303 人から 34,088 人と 11%減少、第三次産業は 83,724 人から 77,723 人と 7%減少している。

香川県の産業別就業者数は、同期間に 486,450 人から 430,241 人と 12%減少、第一次産業が 35,086 人から 21,020 人と 40%減少している。

また、構成比をみると、第一次産業の割合が減少し、第三次産業の割合が増加している。令和 2 年には、関係市町の第一次産業は 5%となっており、香川県と同じである。

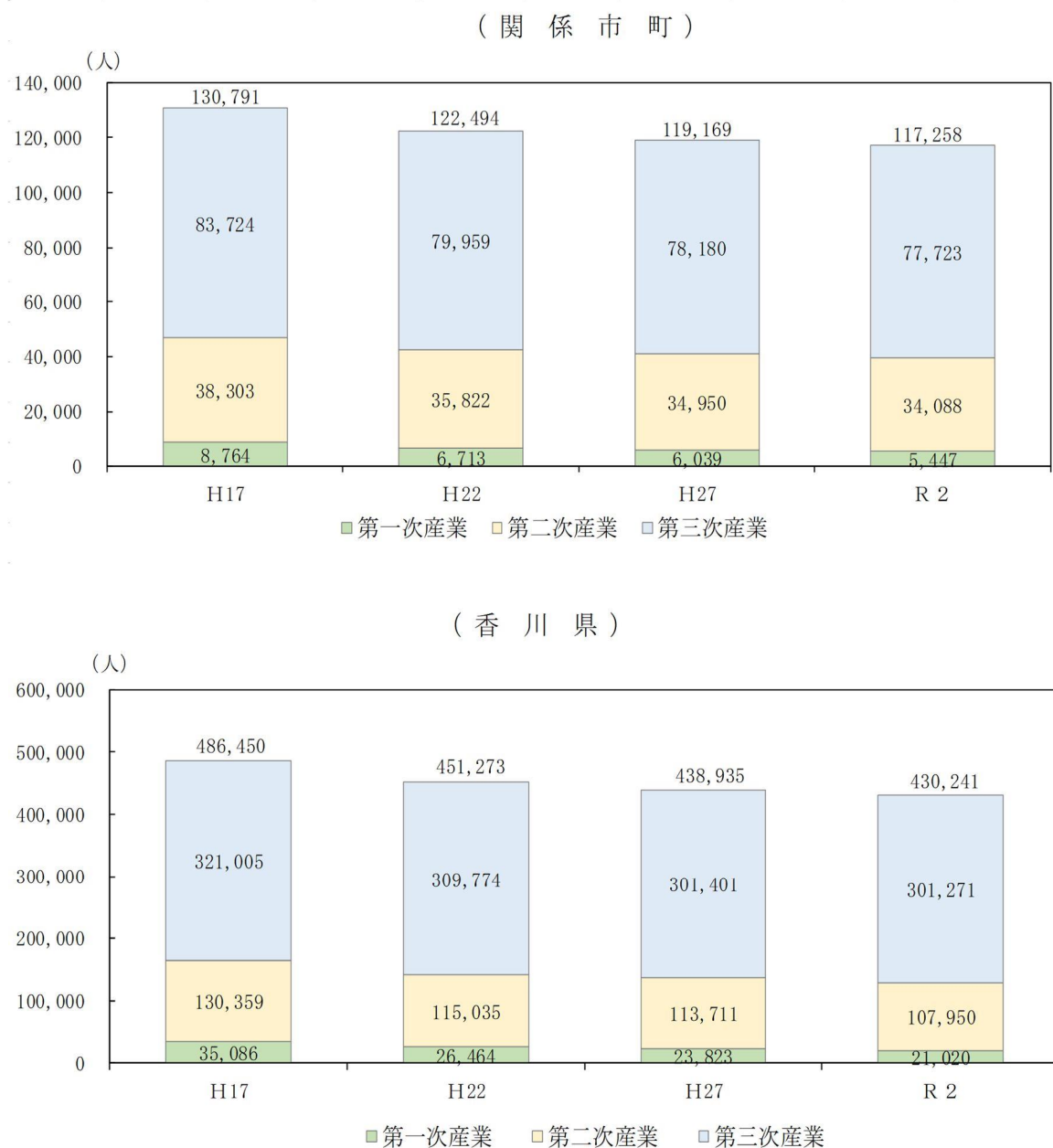


図 2-2 産業別就業者数

出典：「国勢調査」総務省統計局

注）分類不能の産業を除く

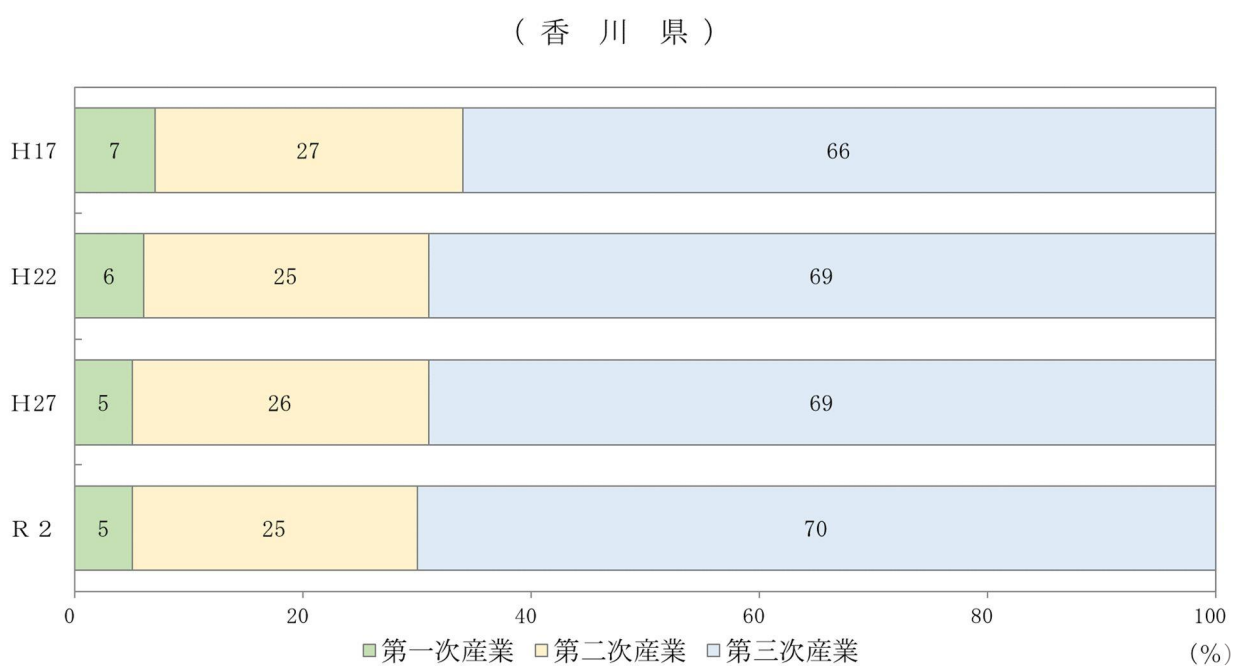
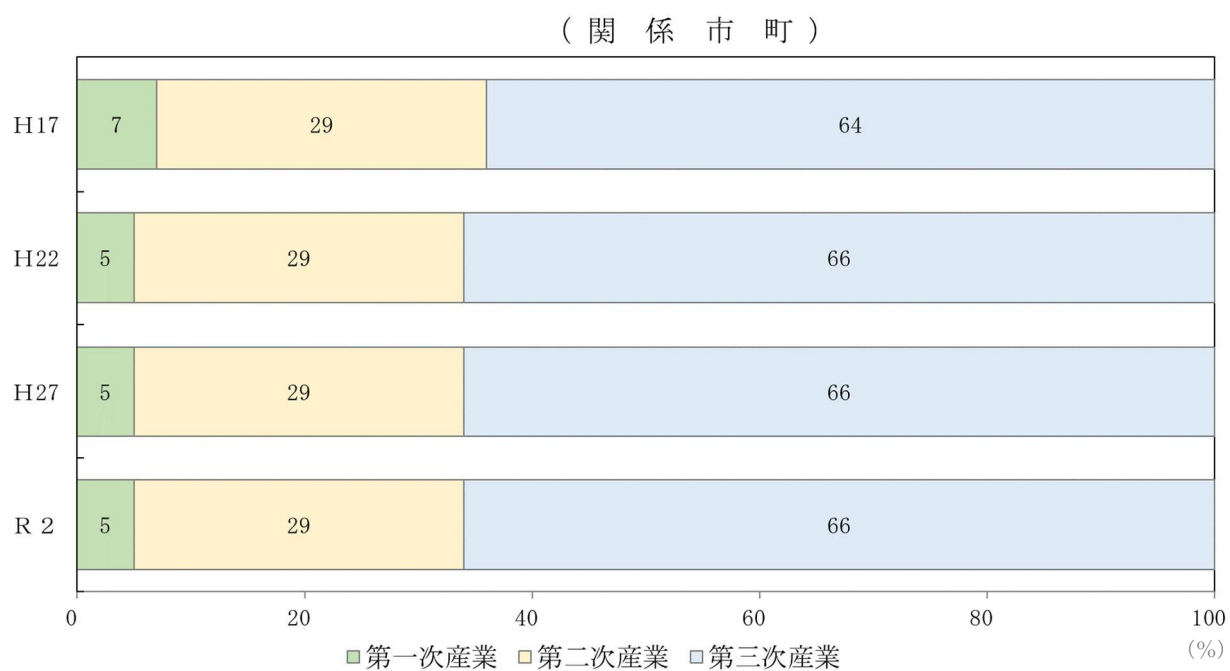


図 2-3 産業別就業者数の構成比

出典：「国勢調査」総務省統計局

注）分類不能の産業を除く

③ 産業別産出額の動向

関係市町の生産額は、平成 22 年に製造品出荷額等が増加したものの、平成 17 年の 16,046 億円から平成 27 年には 14,145 億円へと 12%減少している。産業別には、同期間に第一次産業が 166 億円から 175 億円へと 5%増加したのに対し、第二次産業は 9,740 億円から 8,064 億円へと 17%、第三次産業が 6,140 億円から 5,906 億円へと 4%それぞれ減少している。

香川県の生産額は、同期間に 62,215 億円から 60,655 億円と 3%減少している。

また、平成 27 年の構成比をみると、関係市町の第一次産業は 1%となっており、香川県と同じである。

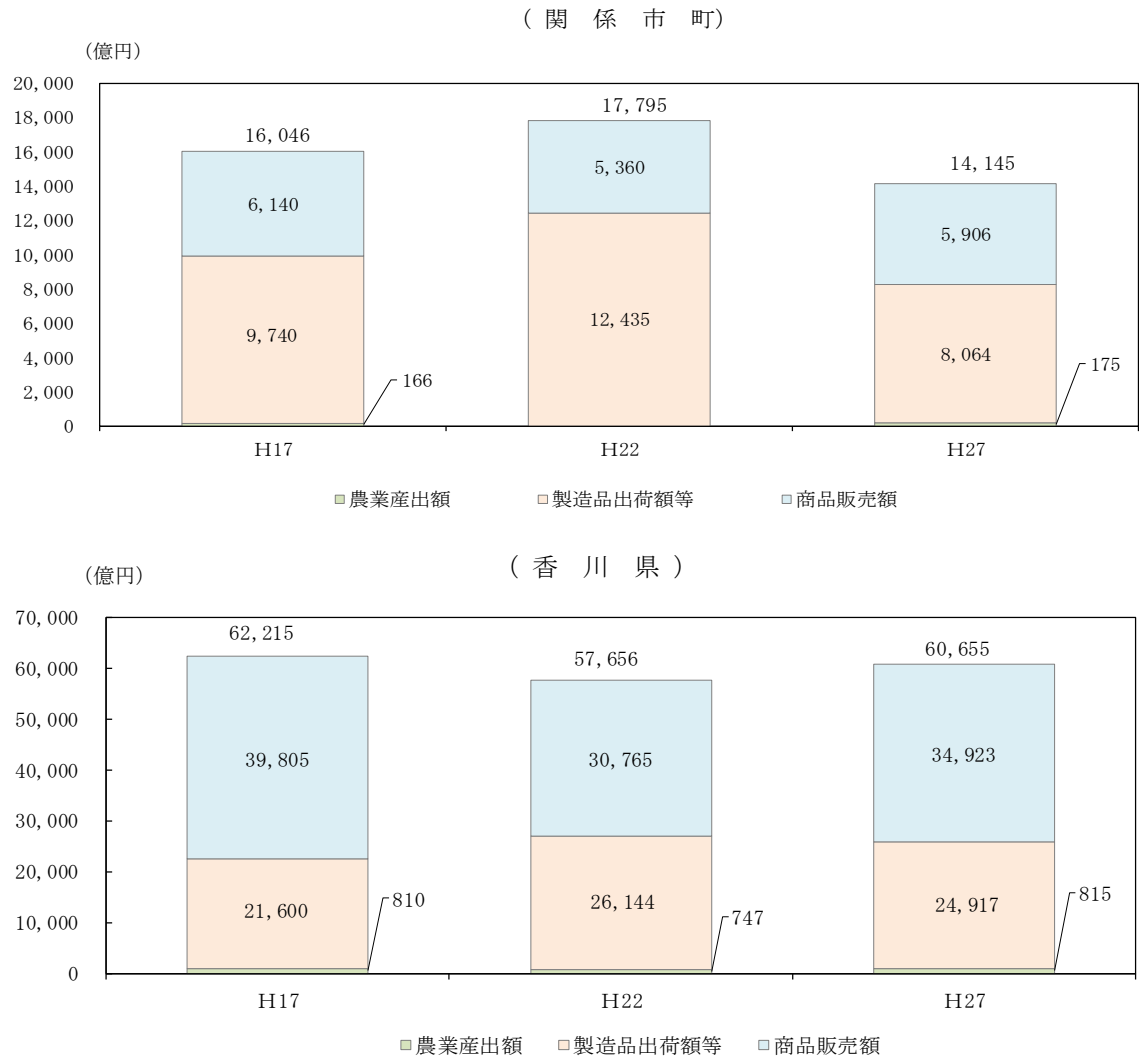


図 2-4 産業別産出額

出典：農業産出額は、農林水産省「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」

製造品出荷額等は、「工業統計調査」、「経済センサス活動調査」

商品販売額は、「商業統計調査」、「経済センサス活動調査」

注 1) 農業産出額は平成 22 年市町別の公表がないため、県の数値のみ整理した。

注 2) 商品販売額は毎年の調査ではないため、平成 19 年、平成 24 年、平成 28 年の数値で整理した。

（２）地域農業の動向

ア 土地利用の動向

① 総土地面積

令和３年における関係市町の総土地面積は 47,966ha で、香川県全体 187,692ha の 26%を占めている。

関係市町の耕地面積（田畑計）は 8,200ha で、香川県の耕地面積（田畑計） 29,300ha の 28%を占めており、関係市町の耕地率は 17%（耕地面積÷総土地面積）で、香川県全体の耕地率 16%より 1 ポイント上回っている。

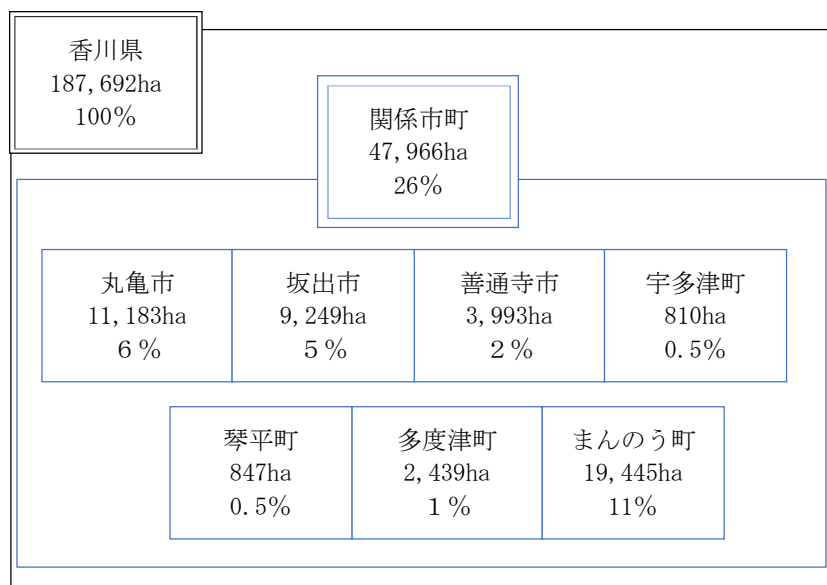


図 2-5 総土地面積

出典：「全国都道府県市町村別面積調（令和３年 10 月）」国土交通省

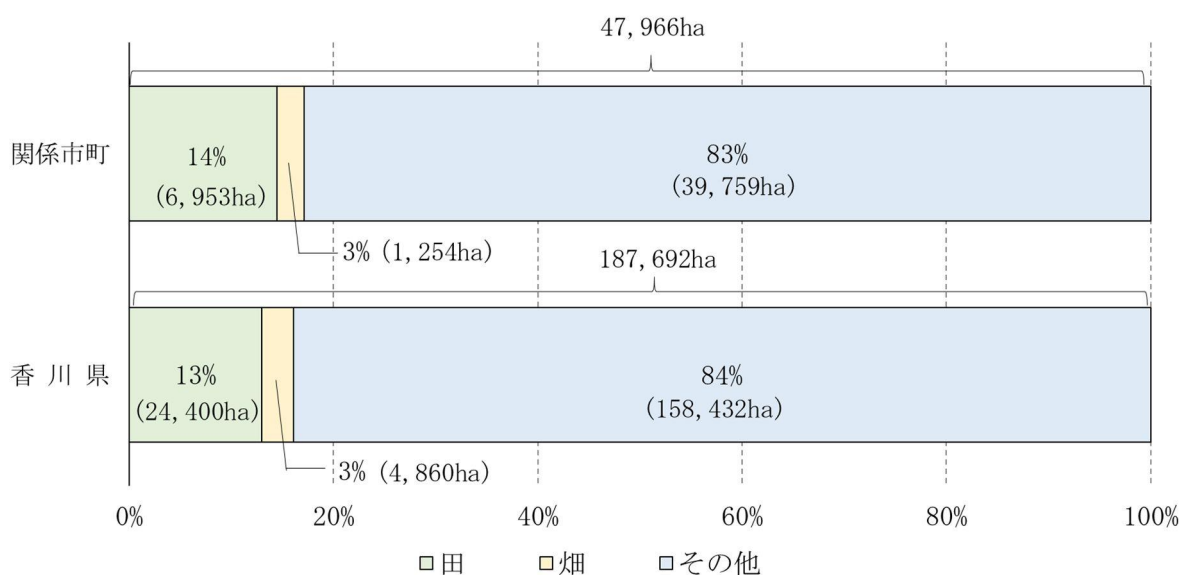


図 2-6 令和３年の土地利用（総土地面積に占める耕地面積（田・畑））

出典：「作物統計調査」農林水産省

注）耕地面積（田畑計）と田畑別の耕地面積の計はラウンドの関係で一致しない。

② 耕地面積の動向

関係市町の耕地面積は、平成 17 年の 9,295ha から令和 2 年の 8,301ha へと 15 年間で 11% 減少しており、同期間の香川県（32,800ha から 29,700ha へと 9% 減少）より 2 ポイント減少率が高い。

田畑別にみると、関係市町は、同期間において田は 8% (619ha)、畑は 22% (373ha) 減少しており、香川県の減少率（田 9% (2,400ha)、畑 13% (750ha)）と比べて田は同程度、畑は 9 ポイント減少幅が大きい。

関係市町の令和 2 年の田畑割合は、田：84%、畑：16%で、香川県の田畑割合（田：83%、畑：17%）と比較すると、関係市町は田の割合が 1 ポイント拡大している。

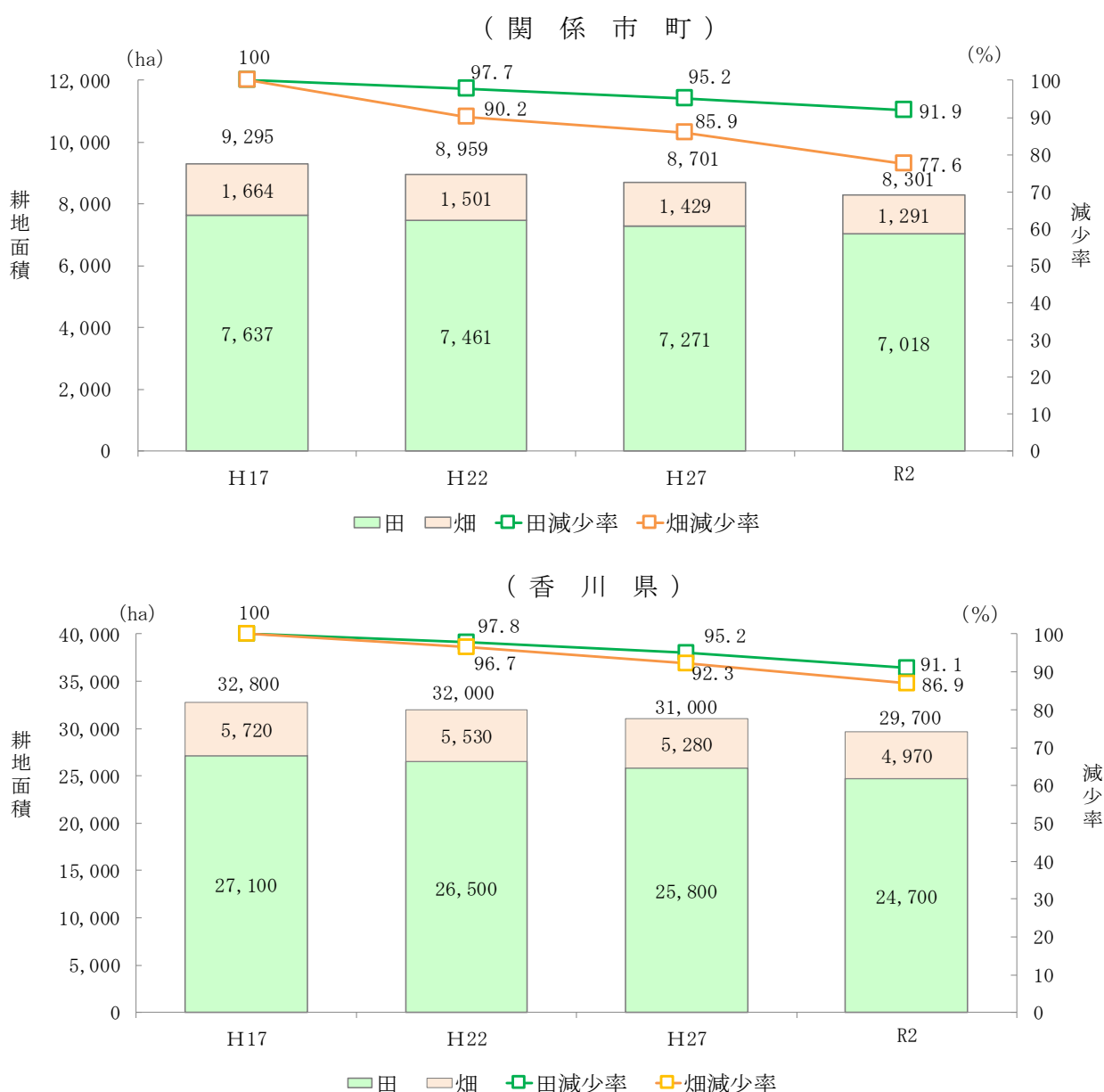


図 2-7 耕地面積

出典：「作物統計調査」農林水産省

③耕作放棄地面積の動向

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 17 年の 1,163ha から平成 27 年には 1,512ha へと 10 年間で 349ha 増加（平成 17 年比 130%）している。香川県では、同期間に耕作放棄地が 4,755ha から 6,094ha へと 1,339ha 増加（平成 17 年比 128%）しており、香川県と同様の傾向となっている。

平成 27 年における、関係市町の経営耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合は 23% となっており、香川県の 24% と同程度となっている。

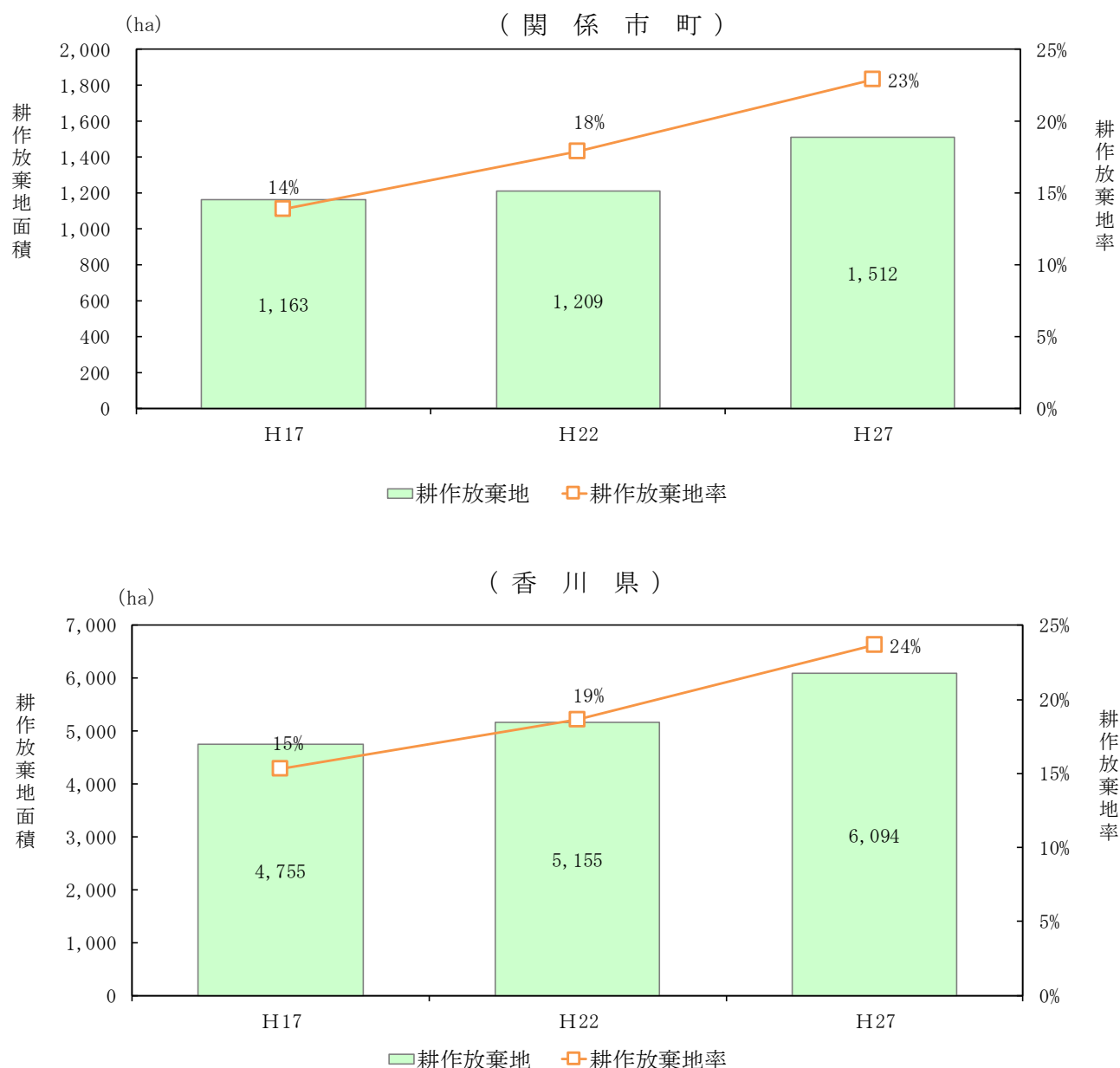


図 2-8 耕作放棄地面積

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注 1) 耕作放棄地率 = 「総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積」

/ (「総農家の経営耕地面積」 + 「総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地積」)

注 2) 2020 年農林業センサスより耕作放棄地面積の調査が廃止された。

イ 農業構造の動向

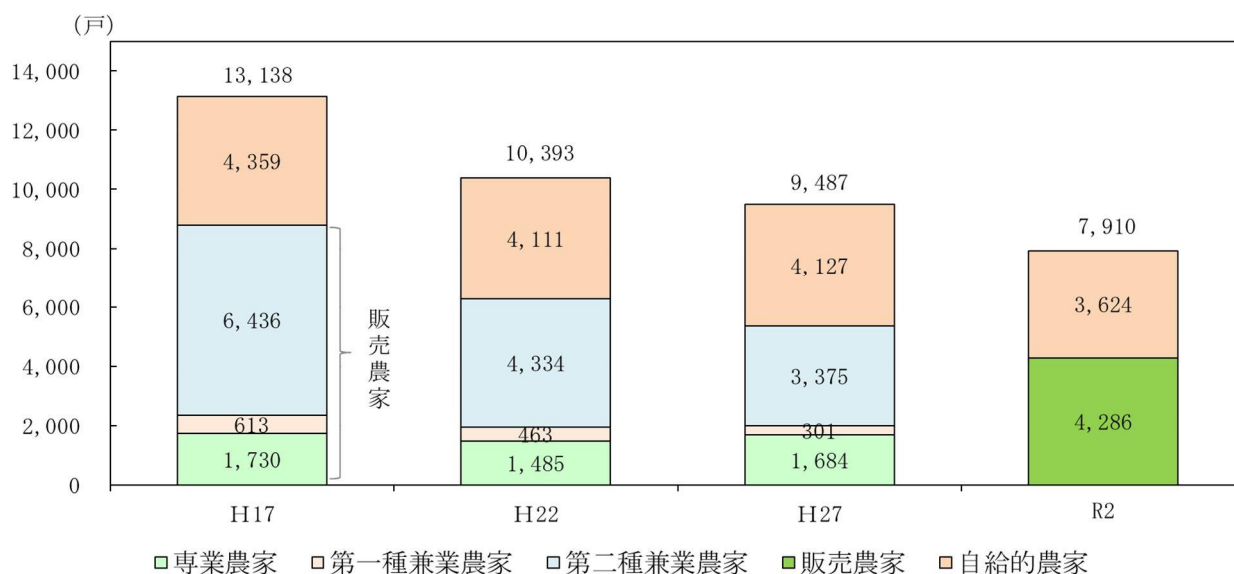
① 農家戸数の動向

関係市町の総農家数は、平成 17 年の 13,138 戸から令和 2 年には 7,910 戸へと 40% (5,228 戸) 減少しており、香川県での同時期における減少率 38% (平成 17 年：47,042 戸から令和 2 年：29,222 戸) に比べて、2 ポイント減少幅が大きい。

関係市町の販売農家数は、平成 17 年の 8,779 戸から令和 2 年には 4,286 戸へと 51% 減少しており、香川県での同時期における減少率 49% (平成 17 年：31,347 戸から令和 2 年：15,942 戸) に比べて、2 ポイント減少幅が大きい。

令和 2 年における総農家に占める販売農家の割合は 54% で、香川県の同割合 55% と同程度となっている。

(関 係 市 町)



(香 川 県)

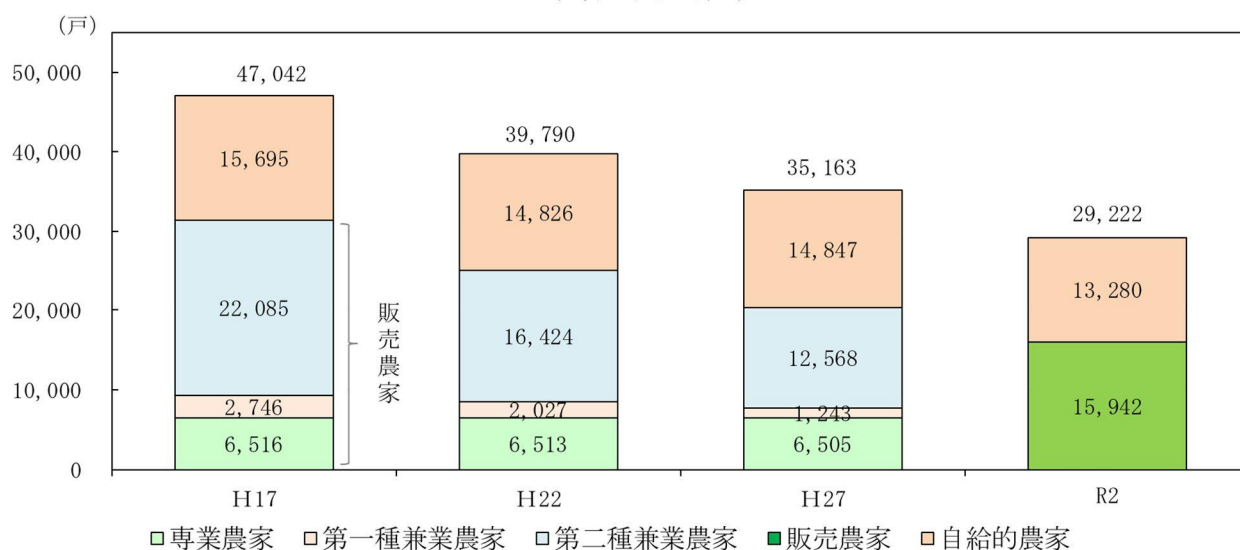


図 2-9 農家数

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

② 経営耕地面積規模別経営体数の動向

関係市町の経営耕地面積規模別経営体数の動向を見ると、3.0ha以上の経営体数は平成17年から令和2年にかけて140経営体（165%）増加しており、その他の階層ではいずれも減少（0.5ha未満の階層：1,530経営体（50%）減、0.5～1.0haの階層：2,471経営体（56%）減、1.0～3.0haの階層：533経営体（41%）減）している。

香川県では、同期間において、3.0ha以上の経営体数は401経営体（115%）増加しており、その他の階層ではいずれも減少（0.5ha未満の階層：5,022経営体（47%）減、0.5～1.0haの階層：8,520経営体（54%）減、1.0～3.0haの階層：2,165経営体（42%）減）している。1経営体当たり経営耕地面積をみると、関係市町では平成17年の0.73haから令和2年には1.17haへと増加しており、香川県（平成17年0.75ha、令和2年1.08ha）と比較すると、わずかに増加率は高い。

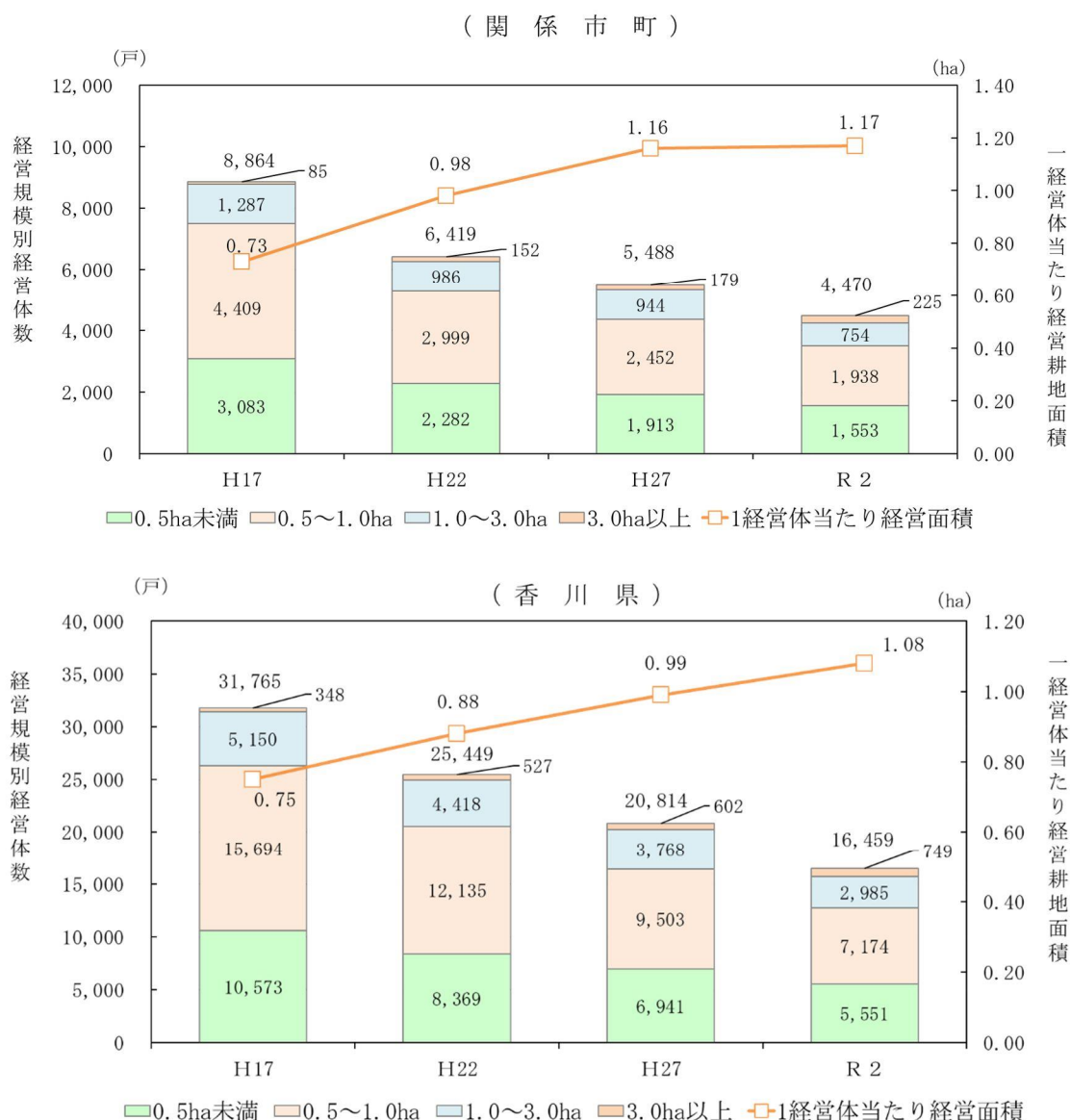
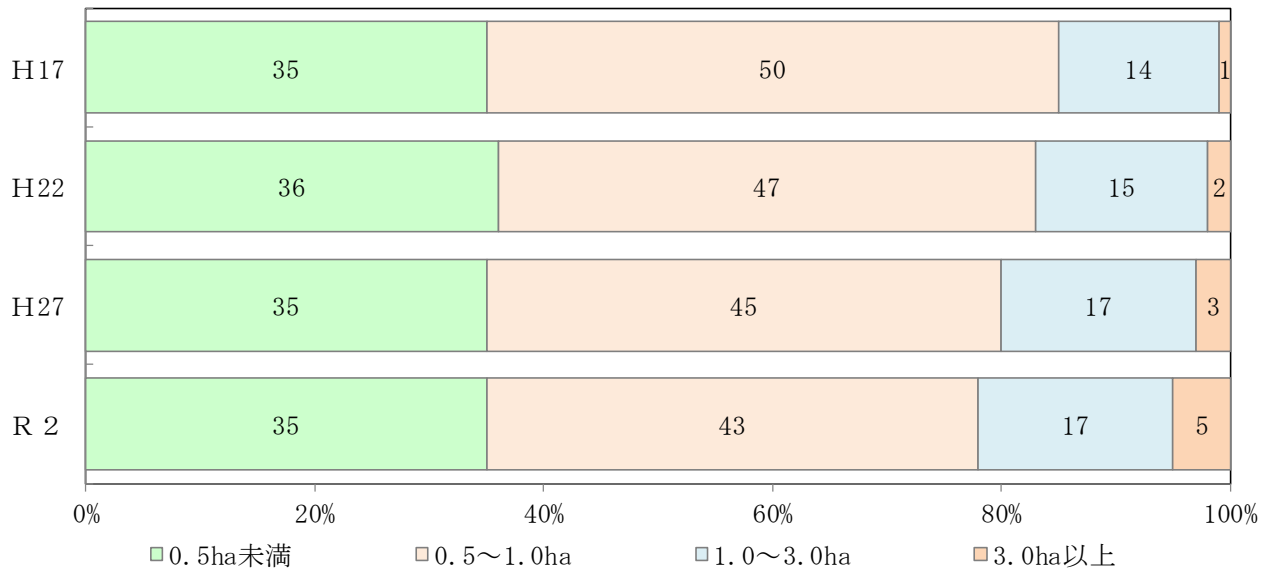


図 2-10 経営耕地面積規模別経営体数

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注）令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

(関 係 市 町)



(香 川 県)

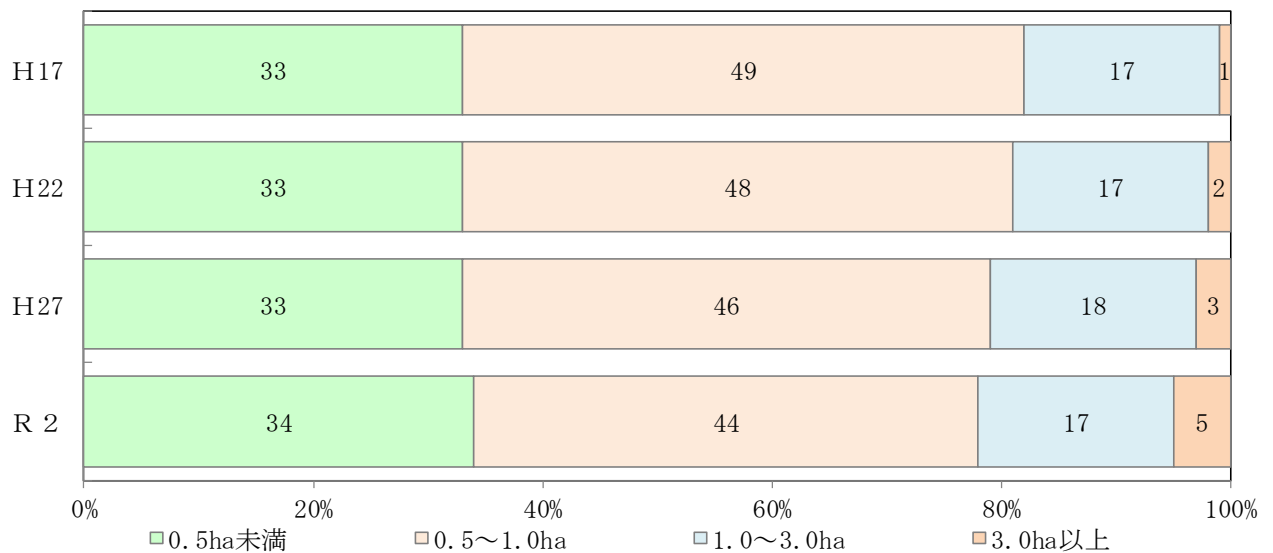


図 2-11 経営耕地面積規模別経営体数の構成比

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注 1) 農業経営体を対象。

2) 0.5ha 未満には、経営耕地なしの経営体数を含む。

3) 令和 2 年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成 27 年までの数値とは若干異なる。

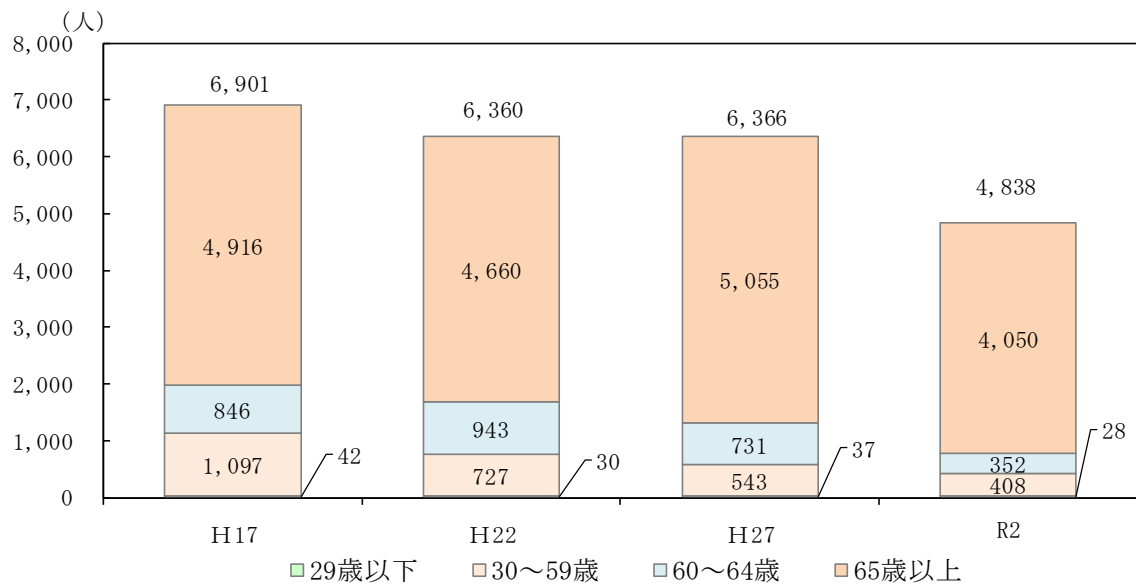
③ 基幹的農業従事者の動向

関係市町の基幹的農業従事者数は、平成 17 年の 6,901 人から令和 2 年の 4,838 人と 30% (2,063 人) 減少しており、35%減少した香川県全体と比べ、やや減少率が低い。

年齢別基幹的農業従事者割合を見ると、65 歳未満の基幹的農業従事者数は、平成 17 年の 1,985 人から令和 2 年の 788 人と 60% (1,197 人) 減少しており、香川県全体の減少率 (61%) とほぼ同じ傾向である。

また、関係市町の 65 歳以上の割合では、平成 17 年の 71% (4,916 人) から令和 2 年の 84% (4,050 人) と 13 ポイント拡大しており、香川県 (平成 17 年の 69%から令和 2 年の 82%へ 13 ポイント拡大) と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

(関 係 市 町)



(香 川 県)

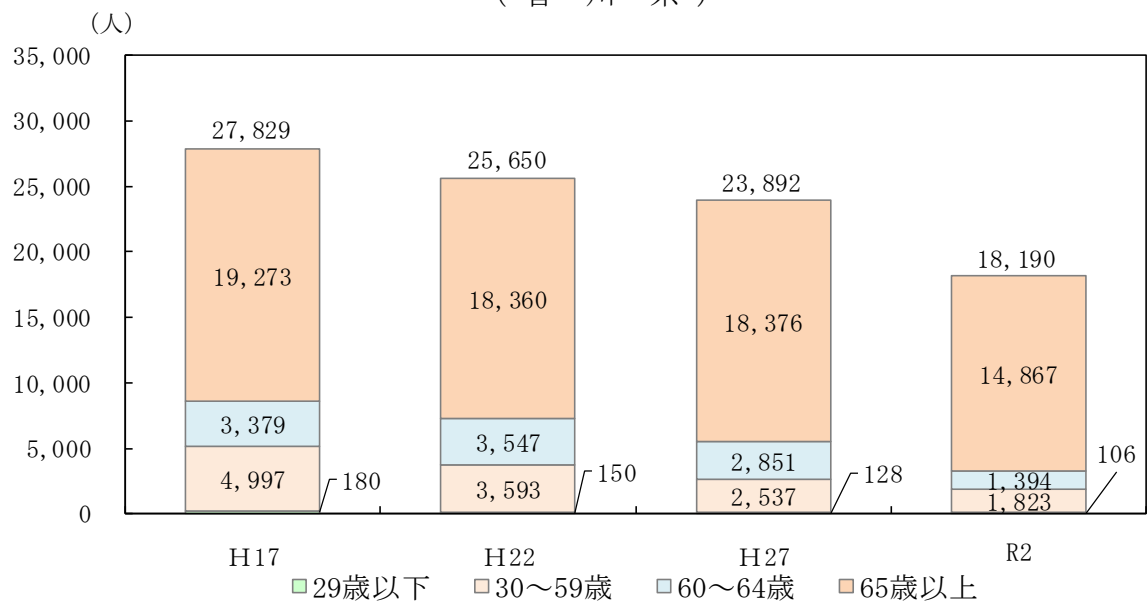
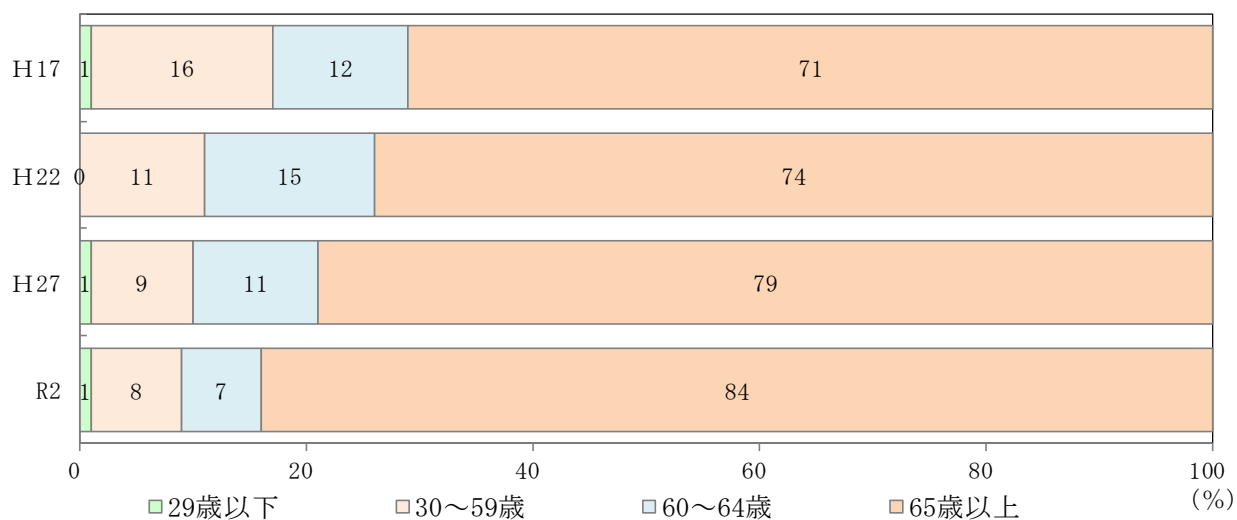


図 2-12 基幹的農業従事者数

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

(関 係 市 町)



(香 川 県)

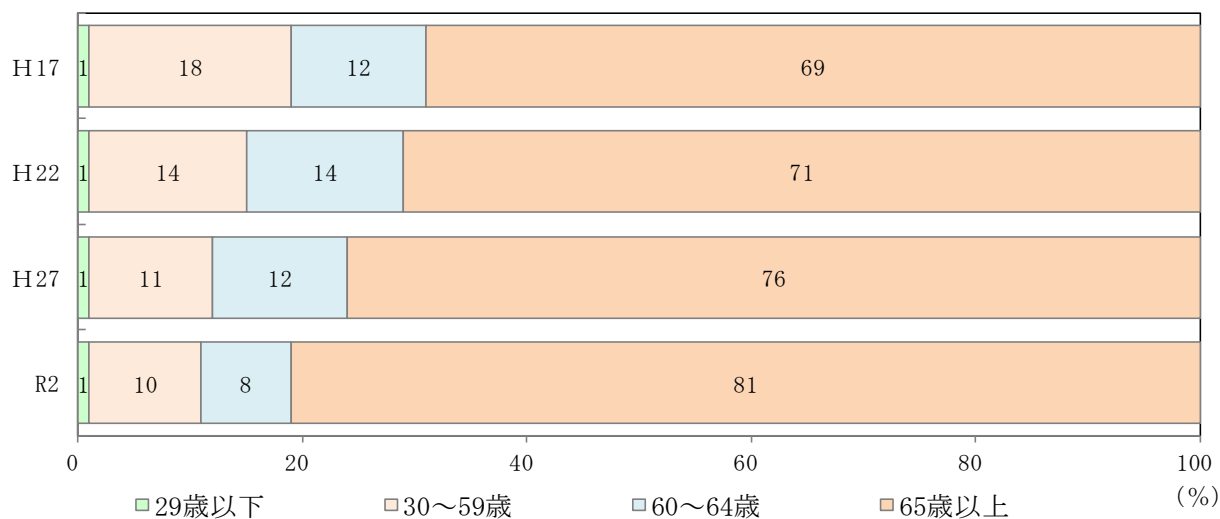


図 2-13 基幹的農業従事者数の構成比

注) 従業者数（世帯員数）について

平成 17 年は自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事为主の世帯員数、
平成 22～27 年は農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数、
令和 2 年は仕事为主で、主に自営農業に従事した世帯員数。

④ 主要農業機械所有台数の動向

関係市町の農用トラクター所有台数は、平成 17 年の 8,808 台から平成 27 年の 5,698 台に 3,110 台（35%）減少しており、同期間における香川県の傾向（31,069 台から 21,118 台に 9,951 台（32%）減少）に比べ、減少幅が大きい。

戸当たりの所有台数は、関係市町、香川県ともにほぼ横ばいの 1.2 台/戸となっている。

関係市町の動力田植機の所有台数は、平成 17 年の 7,154 台から平成 27 年の 4,417 台に 2,737 台（38%）減少し、コンバインの所有台数は、平成 17 年の 6,827 台から平成 27 年の 4,233 台に 2,594 台（38%）減少しており、農用トラクター所有台数の傾向より減少幅は大きい。同期間における香川県の動力田植機は 25,354 台から 16,058 台に 9,296 台（37%）減少、コンバインは 23,437 台から 14,898 台に 8,539 台（36%）減少している。

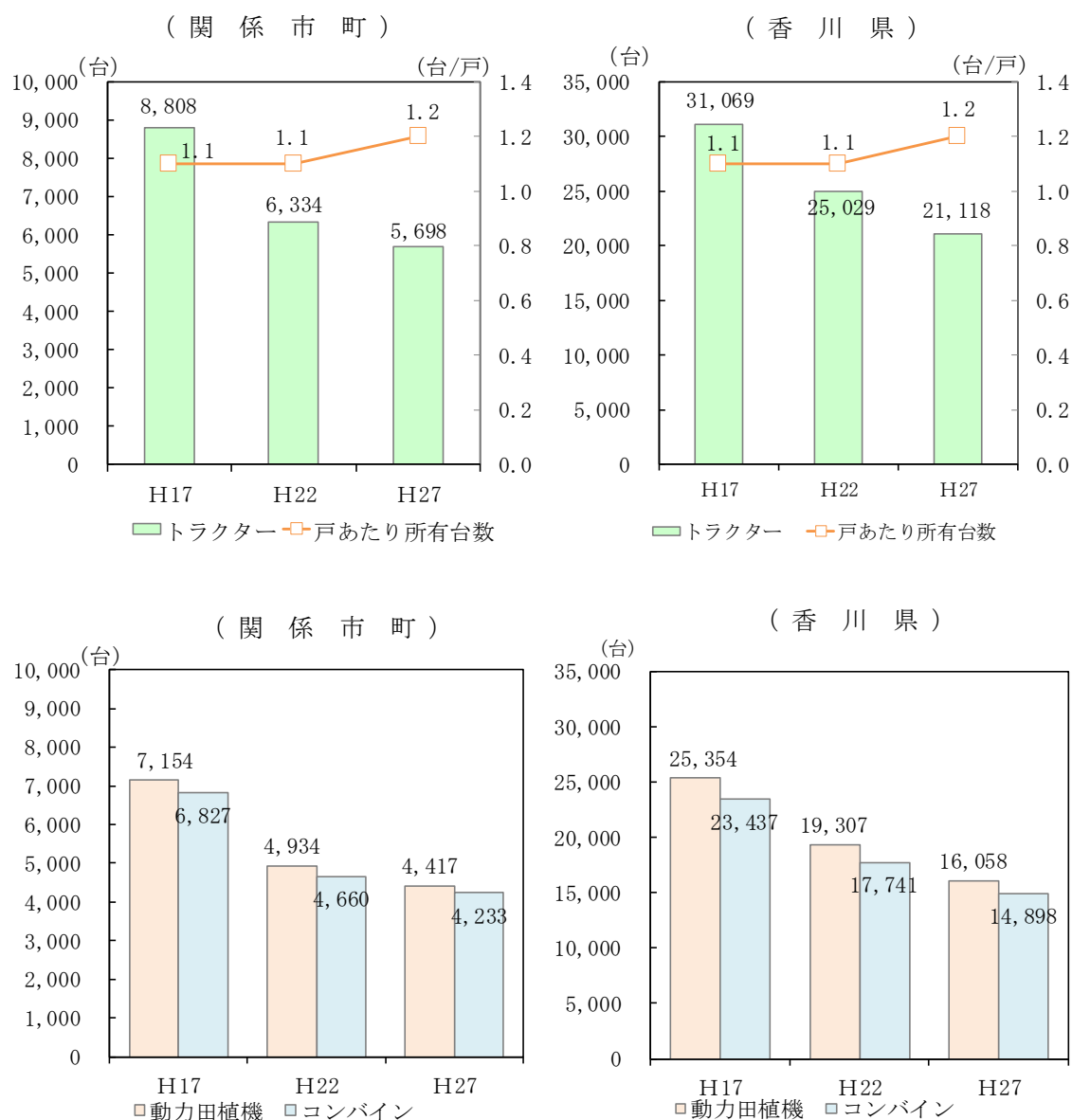


図 2-14 主要農業機械の所有台数

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注）2020 農林業センサスより主要農機具所有状況の調査は廃止されている。

⑤ 農業経営体数の動向

関係市町の法人化している農業経営体は、平成 17 年の 47 経営体から令和 2 年には 138 経営体へと 91 経営体（194%）増加している。令和 2 年の関係市町における法人の構成比は、農事組合法人 50%、会社 46%、農協・その他の農業団体 4%となっている。

香川県では、同期間に経営体数が 207 経営体から 392 経営体と 185 経営体（89%）増加し、令和 2 年における構成比は、農事組合法人 33%、会社 58%、農協・その他の農業団体他 9%となっている。

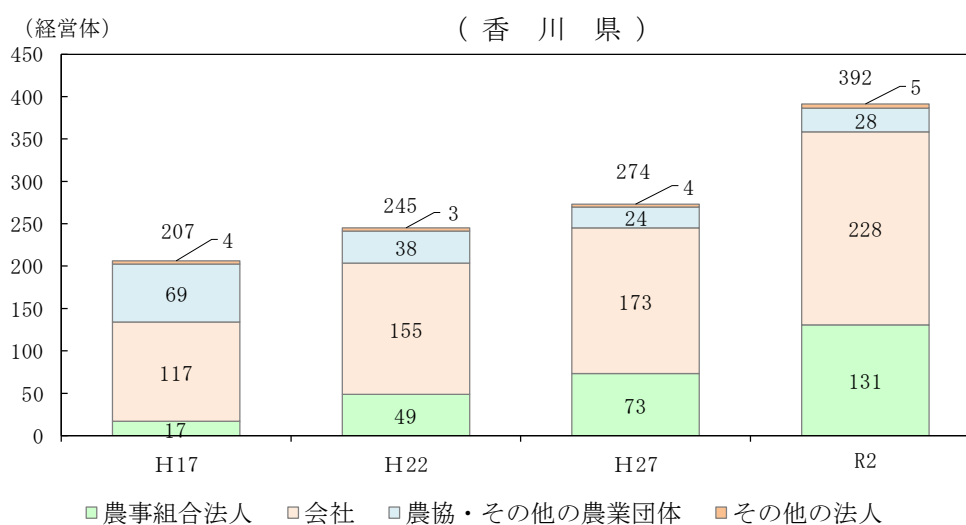
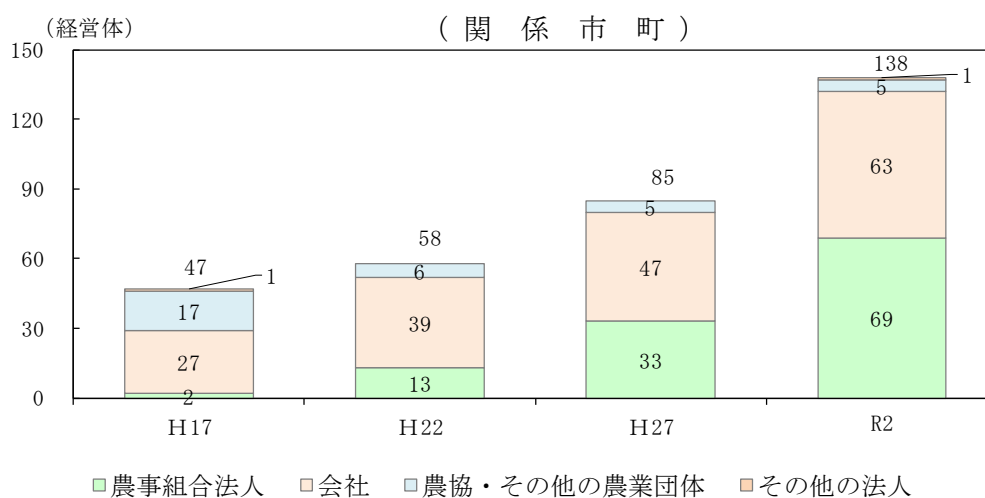


図 2-15 法人化している農業経営体数

出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注) 法人経営体とは、「農業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行うものをいう。（一戸一法人は含まれる）

農事組合法人とは、農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）に基づき、農業生産についての協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設置された法人をいう。

会社とは、株式、有限、合名及び合資の会社組織をいう。

農協とは、農業協同組合法に基づき組織されているもので総合農協及び専門農協をいう。

その他の法人とは、公益法人（財団法人及び社団法人）などが該当する。

⑥ 新規就農者数の動向

関係市町の新規就農者数は、平成 27 年から令和 3 年までの 7 年間で延べ 183 人、年平均 26 人が就農している。同期間の香川県における新規就農者数は延べ 1,016 人、年平均 145 人となっている。また、関係市町の占める割合は 7 年間平均で 18%となっている。

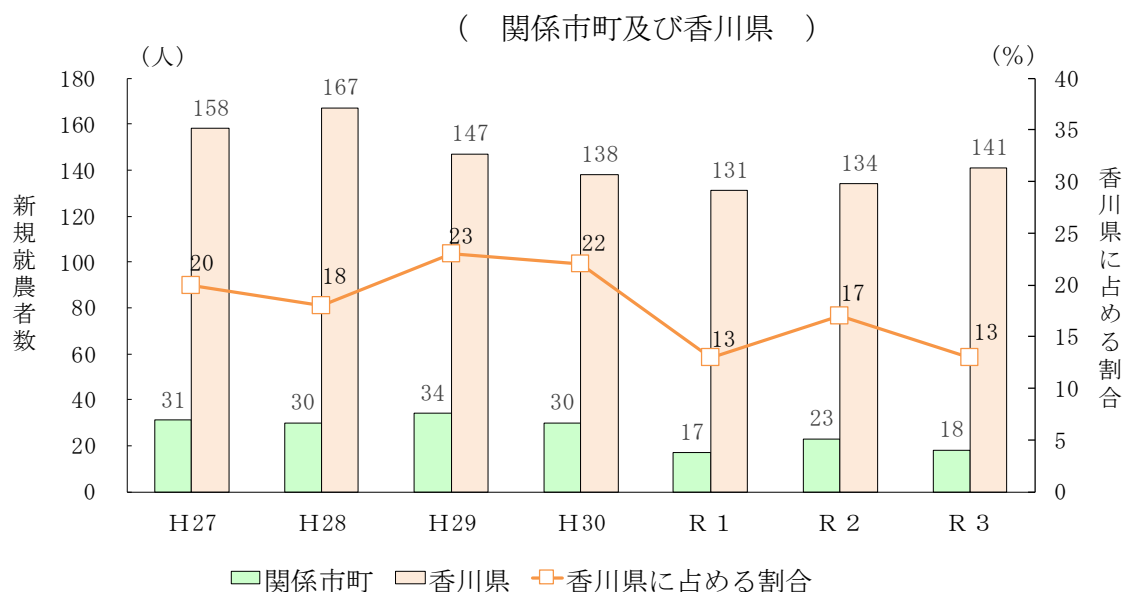


図 2-16 新規就農者数

出典：関係市町、香川県聞き取りによる。

⑦ 認定農業者数の動向

関係市町の認定農業者数は、平成 29 年の 286 経営体から令和 3 年の 352 経営体へと 5 年間で 66 経営体（23%）増加している。

香川県の認定農業者数に占める割合は、平成 29 年の 17%から令和 3 年の 21%へと 4 ポイント拡大している。

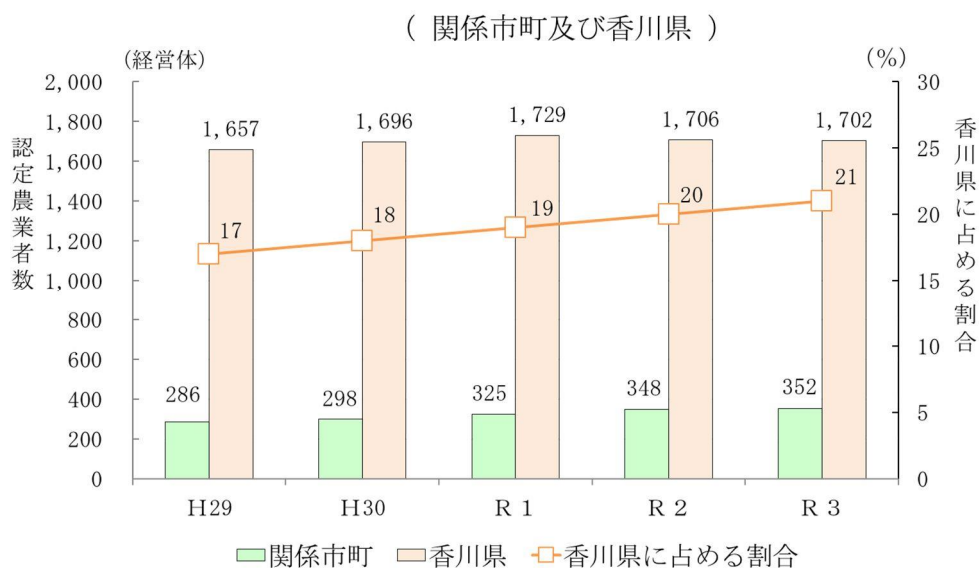


図 2-17 認定農業者数

出典：関係市町、香川県聞き取りによる。

ウ 農業生産の動向

① 主要作物の作付面積の動向

関係市町の主要作物の作付面積の推移をみると、水稻、豆類の作付面積は年々減少傾向にある。麦類の作付面積は平成 22 年に減少したものの、それ以降増加傾向を示し平成 17 年産のベースまで回復している。

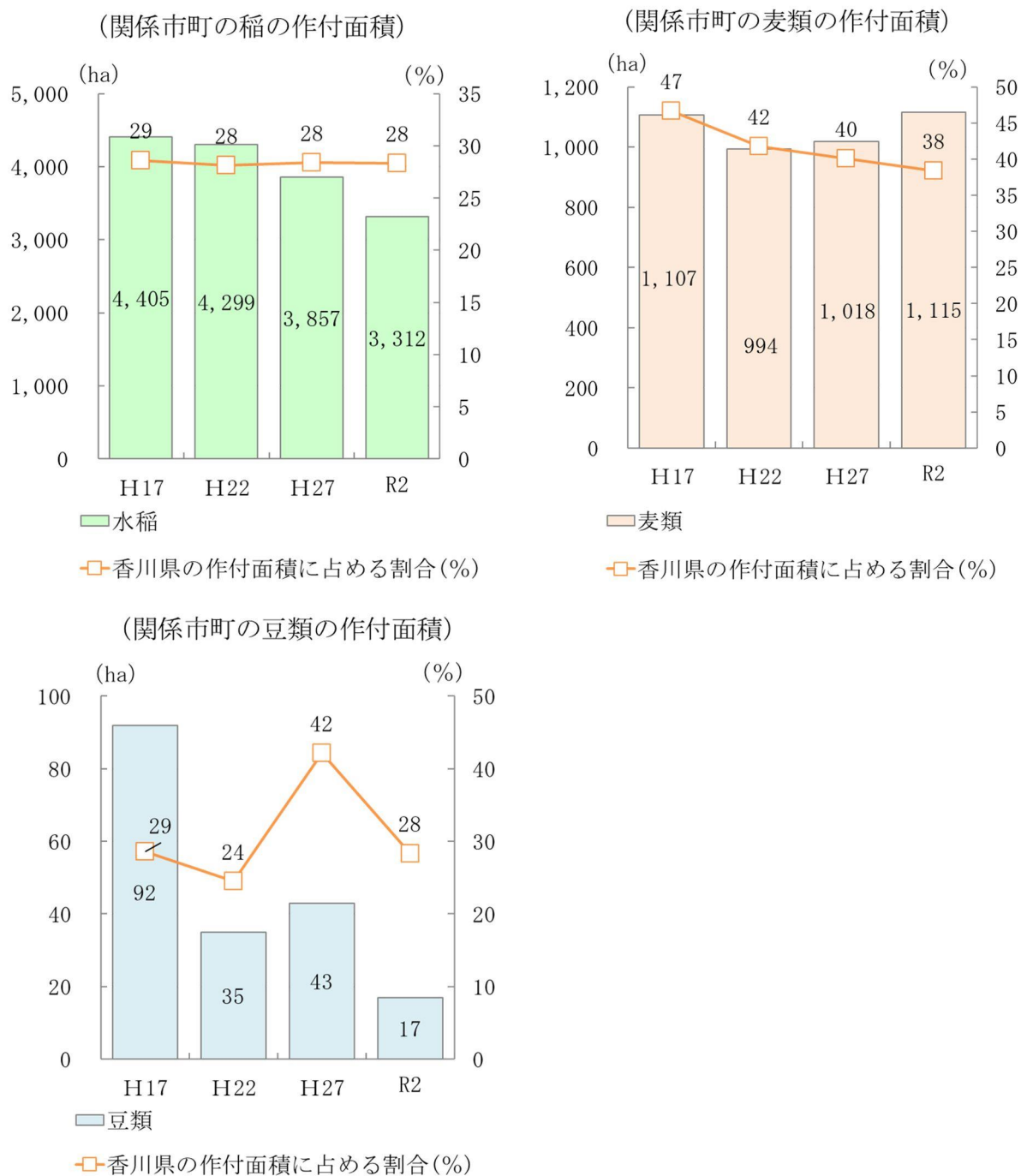


図 2-18 関係市町の主要作物の作付面積

出典：作物統計調査

② 野菜指定産地

関係市町では、夏秋きゅうり、春だいこん、秋冬だいこん、たまねぎ、夏秋トマト、冬春トマト、冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、春レタス及び冬レタスの合計 12 品目が野菜指定産地となっている。

表 2-1 野菜指定産地一覧（関係市町）

区分	品目名	産地名	区域
香川県	夏秋きゅうり	三豊まんのう	まんのう町
	春だいこん	坂出	坂出市
	秋冬だいこん	坂出	坂出市
	たまねぎ	かがわ	丸亀市、坂出市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町
	夏秋トマト	中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、多度津町、まんのう町
	冬春トマト	中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、多度津町、まんのう町
	冬にんじん	坂出	坂出市
	春ねぎ	中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、多度津町、まんのう町
	夏ねぎ	中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、多度津町、まんのう町
	秋冬ねぎ	中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、多度津町、まんのう町
	春レタス	仲多度	丸亀市、善通寺市、琴平町
	冬レタス	かがわ	丸亀市、坂出市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町

出典：中国四国農政局調べ

③ 農産物出荷先

関係市町における経営体の主な農産物出荷先をみると、農協が約 9 割と最も多く、消費者への直接販売が約 2 割、農協以外団体及び卸売市場が約 1 割となっている。

表 2-2 令和 2 年の関係市町の主な出荷先（経営体）

（単位：経営体）

区分	販売の あった実 経営体数	農産物の出荷先（複数回答）							
		農協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		消費者に直接販売	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
丸亀市	1,450	1,310	90%	45	3%	77	5%	226	16%
坂出市	669	553	83%	25	4%	81	12%	122	18%
善通寺市	616	552	90%	39	6%	37	6%	76	12%
宇多津町	40	28	70%	—	—	7	18%	9	23%
琴平町	95	88	93%	3	3%	3	3%	13	14%
多度津町	229	207	90%	11	5%	14	6%	16	7%
まんのう町	930	714	77%	38	4%	48	5%	268	29%
計	4,029	3,452	86%	161	4%	267	7%	730	18%

出典：農林業センサス

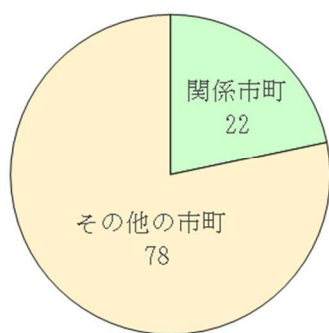
注：割合は実経営体に対する各実数であり、複数回答のため、100%とはならない。

④ 農業生産の動向

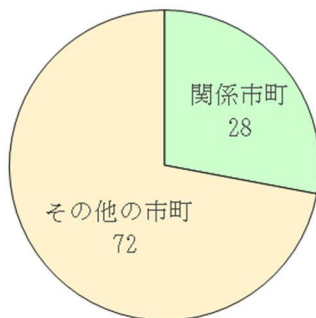
関係市町の農業産出額（令和２年）は 17,530 百万円であり、香川県全体の 22%を占めている。

また、関係市町の耕地面積（令和２年）並びに基幹的農業従事者（令和２年）は、香川県全体のそれぞれ 28%、27%を占めている。

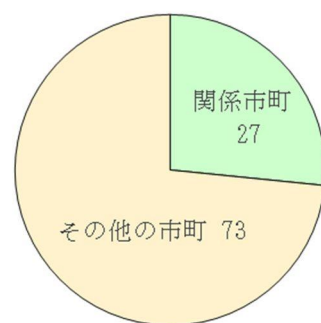
関係市町の農業産出額が
香川県に占める割合
（令和２年）



関係市町の耕地面積が
香川県に占める割合
（令和２年）



関係市町の基幹的農業従事者が
香川県に占める割合
（令和２年）



区分	農業産出額 (百万円)	耕地面積 (ha)	基幹的農業従事者 (人)
関係市町	17,530	8,301	4,838
香川県	80,800	29,700	18,190
県に占める割合	22%	28%	27%

図 2-19 関係市町が香川県に占める割合

出典：農林業センサス、作物統計調査、市町村別産出額（推計）